

## とよなか都市創造研究所 運営委員会（第4回）結果概要

- 1 日 時 平成20年2月22日（金）10：00～12：00
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川達郎氏  
京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏  
市民（豊中市在住） 上村有里氏  
市民（豊中市在住） 山田廣次氏  
豊中市労働組合連合会執行委員長 溝口眞二  
豊中市政策企画部長 田中逸郎  
（事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一  
主任研究員 保井大進  
研 究 員 伊丹康二
- 4 案 件 （1）平成20年度調査研究計画（案）について  
～予算要求とその後の経過について～（報告）  
（2）平成20年度調査研究の概要について  
（3）その他

### 5 結果概要

（開会に先立ち事務局挨拶等）

- 本日の運営委員会の案件（調査研究にかかる来年度予算案についての経過報告と来年度調査研究の進め方についてテーマごとに具体化な助言を求める）について研究所長が説明を行った。
- 今回初めての出席となる運営委員会委員 溝口眞二さん（豊中市労働組合連合会執行委員長）が各委員に紹介された。

（平成20年度調査研究計画について）

- 平成20年度調査研究計画にかかる予算要求とその後の経過について研究所長が報告を行った。
- 平成20年度調査研究テーマについて、研究所長の概要説明のあと、テーマごとに研究員が当該テーマを設定することの必要性及び重要性、並びに基本的な研究アプローチを中心に説明を行った。

（調査研究テーマにかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり）

【基礎研究と基幹研究の関係について】

- 自律する基礎自治体の要件について研究するのであれば、基幹研究のテーマと連動させるのが合理的である。即ち、基礎研究は豊中市の都市政策における総論部分を、基幹研究は各論部分を夫々受持ち、相互に整合させることが必要であり、合理的で

はないか。

- 基礎研究、特に「自律する基礎自治体の要件に関する研究」がないと、基幹研究のようなより具体的なテーマを掲げても調査研究の方向性が見えにくくなるのではないか。
- 研究期間については、基礎研究の研究スパンを長めにとり、基幹研究の研究スパンは短めに（1～2年程度）設定するのがよいのではないか。
- 複数の基幹研究を積み重ね、5年くらいで大きくひとつのまとまりのある研究にしあげていくのもよいのではないか。その際には、複数の基幹研究を同時進行させるのではなく、その内容等を勘案しながら研究成果を積み重ねていけば有意義なものが出来上がるのではないか。

#### 【自律について】

- 自律の意味が具体的に提示できなくてもいいから自律都市に向けた考え方や論点について1、2年は幅広く庁内で議論していくことが大切ではないか。
- 自律する基礎自治体の要件に関する研究にあたっては、研究員が単独で知恵を絞るより研究所あるいは市役所全体の知恵を集めるくらいのつもりで職員とともに中長期的に考えていくプロセスも重要ではないか。そのことで、研究所の存在意義も大きくなるのではないか。

#### 【研究員と研究テーマの関係について】

- 豊中市にかかわる具体的な研究テーマ（基幹研究）については市の事情をより詳しく承知している市の職員が、抽象的な研究テーマ（基礎研究）については嘱託研究員があたるようにすればよいのではないか。

#### 【地域コミュニティと研究所について】

- 基礎自治体としての豊中市の自律を考えるとき地域特性は無視できないが、その地域特性も一面的なものではなく地域コミュニティごとに特性は異なるので、その特性に応じた施策展開の必要がある。例えば、ある地域で成功した事例が他の地域で成功するとは限らないので住民と協働して行う施策展開には注意を要する。
- コミュニティ活動に対する評価は、成果物に対する評価のみではなく、活動そのものの成熟度や発展度も評価の対象に加えることで市民の意識はより高まっていくと考える。
- 地域コミュニティへの施策展開にあたっては、研究所として地域特性に関わる基幹研究の部分でサポートできるのではないか（例えば、集会施設の有効利活用の研究のように）。また、どのくらい丁寧にフォローできるかによって研究の価値が決まってくるだろう。
- 豊中の地域・地区の特性を調査研究の中でカバーすることで個々の地域の自律に貢献できるのではないか。
- 行政と地域とのかかわり方についてはその次の段階の研究になるだろう。

**【組合と研究所との連携について】**

- 労働組合としても各種データの蓄積があるので、協力は惜しまない。

**（その他報告）**

**【機関誌の発行について】**

- 昨年7月開催の運営委員会において、当研究所の普及啓発事業の主要事業である機関誌“ビジョン 22”の発行につき、主題や執筆につきご相談させていただいた。新川先生、北村先生、待鳥先生には原稿執筆並びに同執筆者のご紹介につきご協力をいただき篤く御礼申し上げます。年明けには原稿も揃い、現在、業者に委託し編集作業を進めている。発行は3月下旬を予定している。

**【研究員の採用について】**

- 研究員の採用については、1名の欠員枠について研究テーマを基礎研究の「都市情報データベースの運用について」に特定し、研究員を公募した。12月に募集を行い、全国から応募のあった28名を論文審査により第1次審査で10人に絞り込み、1月の面接による第2次審査で1名の合格を決定した。
- その後、現在研究員である伊丹研究員がこの3月末日をもって退職することとなったので、急遽、もう1名の研究員を選考する必要性が生じた。そこで、基礎研究の「自律する都市の要件について」の研究テーマを特定し、学識経験、専門領域、研究実績等から判断して指名により1名の選考を行った。
- 両名とも4月1日付け採用にむけて、現在手続きを進めている。
- なお、伊丹研究員が20年度担当を予定していた基幹研究の「集会施設の運営と利用実態に関する研究」については、20年度も当研究所の研究として実施する予定をしており、その方法については現在検討中である。

**（次回運営委員会の日程について）**

- 次回は新年度第1回目として5月連休前後に開催を予定している。
- 次回は新研究員のご紹介方々、調査研究の進め方や機関誌のテーマについてご意見をいただく予定。

（以上）